

平成 28 年度 第 3 回 吹田市総合教育会議 議事録（概要）

日 時：平成 28 年（2016 年）12 月 20 日（火）15 時 30 分～16 時 30 分

会 場：吹田さんくす 3 番館 4 階 大会議室

出席者：後藤市長、宮下教育委員長、大谷委員長職務代理者、鈴木委員、河内委員、谷口委員、梶谷教育長、春藤副市長

事務局：稲田行政経営部長、羽間学校教育部長、木戸地域教育部長、橋本児童部長、服部教育委員会理事（学校教育部担当）、川下教育委員会理事（地域教育部担当）、赤阪学校教育部次長教育総務室長兼務、島田学校教育部次長指導室長兼務、岡松企画財政室長、野田教育政策室長行政経営部兼任、上村教育政策室参事企画財政室兼任、横山教育政策室参事企画財政室兼任、各務教育政策室主査企画財政室兼任

傍聴者：なし

案件名：1 吹田の学校教育現場の支援について

2 その他

資 料：別添のとおり

議 事：

○後藤市長 （開会のあいさつ）

○事務局 （この間の国等の状況と本市に関わる動向を説明）

○後藤市長 本日の会議等について事務局から説明をお願いしたい。

○事務局 前々回、本市の教育について SWOT 分析を行った結果をもとに御協議いただき、前回、学校教育現場の現状をより深く知るため、市教委の主幹・指導主事と意見交換していただいた。本日はこれまでを踏まえ、事務局で検討した学校教育現場を支援するための解決策（案）について、御協議いただきたい。資料は、他市の事例も参考にしながら、事務局で検討した案をお示ししている。本日はこれも参考にしながら、本市で取り組む学校教育現場を支援するための解決策について御協議いただきたい。

○後藤市長 資料 1 について、SWOT 分析のカテゴリ、意見があって、その隣に教員の所感がある。これが非常に大事でそれと解決策がずれていないか、またその解決策の具体性等について全部をざっと見ていきたい。下の方は、教職員の負担ということで括れると思う。大きく言うと教職員の負担というのが一つの柱で、それをどう軽減するか。前回、意見聴取を行い、こちらの思いと現場の実際の負担感との違い等が聴けた。また、事務的な負担について、教育委員会だけで解決できなければ、市から人であり予算でありと、そういう話もあった。

SWOT 分析で内部環境と外部環境に分けると、教職員の負担というのは内部環境で、外部環境としては一番下の保護者の対応であるとか、一番上にある過大校・過小校の話。

これについては、これまで総合教育会議では真正面から議論出来ていないと思うので、教職員の負担については前回ふれたので、本日は過大校・過小校について議論させていただきたい。現在、36 小学校の各校児童数は最少が 200 数人、最大が 1400 弱というバラエティである。標準が 600 人とか 800 人だとしたら下は 4 分の 1 で、上は 2 倍、3 倍の数。資料の中では、考えられる解決策として「メリットとしていかす学校運営に努める」と非常に前向きな書き方をされていて、教員の所感でも「メリット、デメリットはあるので一概にどちらが良いとは言えない」とある。しかし少し厳しめの見方をすると、メリット、デメリットがあるのなら、デメリットはなんだという見方をする必要があると思う。我々は、過大校は団塊の世代の時に経験して、まあまあ乗り越えてきたが、過小校の経験というのがない。今、最少が、数字で表すと全校児童数が 200 人だからその良さもいかすと言えるけれど、10 人になったらという極端を考えたときに、10 人では教育が成り立たないと思う。そのあたり、以前から教育委員会事務局と議論しているが、事務局は数字的な基準がノーアイデアである。将来的に、1 校当たりの児童数について、ある一定の指標、レベル設定をして、それを下回るか上回ったときには学校の再編も必要という当たり前の話が出てない。教育委員会事務局として触れにくいのか。

- 羽間学校教育部長 触れにくいわけではない。以前は学校規模適正化委員会というのがあり、そこで一定、過大校、過小校についてこの規模であれば統合の対象になる、というようなところは決定していた。最近はその適用した例はない。教育委員会会議でも深みの議論はされていない。
- 後藤市長 全校児童数が 200 人の学校の隣に、600 人の学校があったら、足して 800 人の学校 1 校にしたら良い教育になると普通は思うのだが、今のままだと 200 人が 100 人になっても多分そうはならないだろう。それはどんな力学が働いているか御存知か。
- 谷口委員 僕が思うに、学校教育というのは、単に学校だけでなく、地域あるいは家庭との協力、いろいろあって学校があるわけで、学校に対する地域の自負とか愛着、それをゼロにするようなことが非常に難しい。それらによって学校教育が支えられているという基盤もあるわけで、先生が教えるということはもちろん、地域の人たちが一生懸命、これからも子どもたちを地域全体で守っていこうという発想があると、簡単に校区再編はできない。
- 後藤市長 おっしゃるとおり、学校の再編というと校区の再編にあたる。校区と自治会、コミュニティというのは綿密に結びついていて、大きくいうと社会の構造を触ることになる。「おらが村の学校を無くすのは許さん」という気持ちもわかるが、学校の主役は子どもで、決して地域ではない。学校教育の立場に立った時に、全校児童数 200 人の規模の学校をこのまま放っておいていいのかをまず考えて、次に、でも地域の学校でもあるから、という議論がなされるならいいが、今は地域が前面に出ている。そうすると、では 100 人だったら、50 人だったらどうなのかと言いたくなる。このことを議論できるのは総合教育会議しか無いと思う。少なくとも行政側からは言えない。地域を大事に、と

いう力学がこっちから働く。その上で教育委員会側から、200人でも100人でも教育効果は変わりませんと言われたら、このまま50人、30人まで減っていても学校の再編はされず、ずっとこのままの校区でいこう。今吹田市の人口はどんどん動いていて、地域によって減っているところも、増えているところもある。以前、教育委員会事務局に「学校規模と教育効果」みたいな論文が無いか聞いたが、どうも無さそうだという。35人学級が提案された時点で、様々な学者や教育関係者が、45人でも25人でもなく、なぜ35人かというところを議論されてるはずだと思うが、どうもそれも無さそうだ。過大校と過小校というこの課題ですけれども、ダイバーシティと教育効果のぶつかり合いというところで、私自身すごく気持ち悪い。今、小規模も大規模もそれぞれの教育効果があると開き直っている。学校の均一化を捨てたというのはすごく大きいことで、今まで、1校の学校でモデル事業をやるという、残り35校全部でもしないと不公平だと言ってきたが、この理屈でいうとその考え方はなくなったんだと思っている。小規模も大規模もそれぞれ良いところがあるとすると、それぞれ違う教育を受けることを是としているわけで、とすると、学校ごとに何かの事業が有っても無くても、修学旅行の行き先がバラバラでもいい、本当にそのゾーンに入っているということを実は議論されていない。

- 宮下教育委員長 校区を伴うことに手を付けるというのは本当に大変だなと、この8年間教育委員をやってきて、しみじみ思う。現に、ある学校では、校区変更がずっと地域のしこりになっていたのが、ようやく来年からうまくいきそうだという話も聴いてホッとしている。地域の方の協力がなければ、子どもたちの登下校の見守りや太陽の広場の実施が困るし、やはり地域とは離れられない。全く無視もできないかなと思う。実際、わが子の学校が校区変更になったときは、すごく大騒ぎになったし、本当に大変だった。私自身は全校児童数が200人を切る小規模校出身で、そこで6年間過ごした者の感想としては、クラス替えが無いのは辛かった。一度レッテルを貼られると、6年間ずっと続いてしまうのがすごく嫌で、地元の中学ではないところに行った。それ以外で他に行事とかで他の学校が羨ましいと思ったことは特に無く、小規模校なりに楽しくやっていたのかなと思う。
- 後藤市長 今、クラス替えの話が出た。教育目的、教育効果があってクラス替えをするわけで、できない学校はその教育効果が薄い。でもその部分を実は言ってない。クラス替えをしなくても教育効果が変わらないのなら、大規模校でもクラス替えをしなくてもいいことになるが、そうはならない。そこに矛盾があって、論理破綻している。なぜ校区の再編について触れないのか、吹田市もそれで大変な経験をしているから、教育委員会としてはタッチしたくない。今はそれでもいいけど、教育効果という意味で、下限はどこか、1クラス10人でもいいのか設定しておかないと。それでもいいという方法もあるかも知れないが、どうか。
- 大谷委員長職務代理者 私自身、小中学校を吹田で学び、また子どもを通して吹田を見

た時に、こんな都会なのに地域が密着して、おとなが子どもを見守り、いろいろな行事があるというのはすごいなと思っている。私はバレーボールの指導を通して、いろいろな市、他府県の学校へ入り込むことが非常に多いので、田舎へ行くほど学校と地域の結び付きが強いというのを感じているが、吹田は、ここは田舎じゃないかと錯覚するくらいすごい。ただ、市長の話も十分理解できるので、地域に、校区とかでいろいろないざこざが出てくるのはさびしい話だが、これからの吹田に子どもの人数の多い少ないという問題は絶対に目に見えてくる話なので、やはりどこかで人数とか区切りをつけるということも考え、目を背けてはいけない問題だと思う。しかし、地域との関係でいうと、正直、自分の子どもでなくても、切り離すというのは非常にさみしい話だなと思う。

- 後藤市長 いいところを潰してはいけないが、一方で、校区を触ることによって、今まで出来てなかったことが出来るようになった、どこかにそこを上手く両立して解決した例とかないのかと思う。
- 大谷委員長職務代理者 誰もが、大きい範囲で子どもたちを見守り育てたいという気持ちを持たれていると思うが、現実的には、できれば知っている子どもを、となる。
- 河内委員 話を伺っていると、案外、地域って閉鎖的なんだなと思った。私も中学校は1クラス20人で3年間クラス替えが無かった。同じ学校で、高校になると1クラスの人数が3倍になった。そういう意味ではどちらも経験している。地域の学校ではなかったので、地域のことはよくわからないが、おとなが、その子どものことを知っているかどうかよりも、広い意味で、日本の将来を担う子どもたちを見守っていくというような社会になればいいと思う。今、私はマンション住まいだが、最近、エレベーターに「子どもに知らない人に声をかけられてもあいさつしないように教育しているので声をかけないでください」という内容の貼り紙が貼られて驚いた。おとなたちがやはり考えないといけないことかと思う。一方で防犯、危険との兼ね合いもあり、相反することでもあるので、一概には言えないが。
- 後藤市長 結局、子どもにとっての最善策かどうかというのを前面に出さないと、議論が社会的にズレてくる。校区変更したらきょうだいが別々の学校になるとか。教育委員会側として、教育というのはそもそも、という議論を展開してもらわないといけない。現状が一番いいとはいうものの、多様な教育が多様な人間をつくるというのは、誰もが合意するところで、だからこそ男子校や女子校というものがある。それくらい教育の多様性が社会で容認されている中で、あるところでは容認されていないという矛盾が起こる。なぜか。社会的な圧がかかっていて、それは子ども中心じゃないから。
- 河内委員 それはよくわかるが、根が深い。すぐに、こういう解決策がありますという訳にはいかないと思う。少数の子どもをたくさんのおとなが取り囲むというのは、子どもにおとながすがっているような光景を想像してしまって嫌な気持ちにもなるが、そういう状況は現実にはあって、一朝一夕にバサッと切るとするのは難しいと思う。吹田は、それこそ家庭自体がすごく多様で、その多様な中でさえ難しい問題だと思う。

- 後藤市長 一番苦労しているのが、教育の現場だと思う。あまりにいろいろな要素が含まれた多様性の中で、均一な教育をしようとしている。その時点で無理がかかっている。そのあたり、教育長コメントを。
- 梶谷教育長 学校の適正規模はどれぐらいかというのが、そもそも答えが無い。私自身の経験から申し上げますと、教育実習を母校ではなくて僻地の、全校児童数 30 人程度の学校に行くとなったときに、まず、こんな小さい学校で本当に子どもたちにとって良い教育ができるのだろうか、学力はつくのだろうか、なんと不幸な地域、不幸な学校かと思った。実際、全校で、1・2 年生で 1 クラス、3・4 年生で 1 クラス、5・6 年生で 1 クラスの 3 クラス、1 クラスの人数は 10 人程度、そのような状況だった。例えば社会科で、商店街を勉強すると言った時に、地域に商店街がない。町の中にあるのはよろず屋さんで、専門店というのは見たこともない。当時、40 年前で、インターネットも普及していない中で、子どもたちは、ただただ教科書を見て、商店街というものがあるのか、と思っている。そういう状況が子どもたちにとって、本当の学びになるのだろうか、学力がつくのだろうかと思っていた。しかし、実際にはその子らが小学校を卒業して、中学校に進学したら非常に学力が高かった。なぜかと思ったら、非常にきめ細かく授業を教えてもらっているのと、1 年生と 2 年生が同じ授業を受けているので、本当は 2 年生で勉強することを 1 年生の子らが受けている、そしてまた、2 年生は 1 年生に教えていると、こういうふうにしなから学びを高め合っている。そういう意味では、小規模だからマイナスかという決してそうではない、色んな工夫の仕方があるのではないかということが、そこで学んだことだった。そう考えると、吹田でも、元はどこでも同じような地域で、今は 200 人の学校も 1400 人の学校もあるが、200 人の学校が絶対的に不利か、あるいは教育条件がマイナスなのかという、やはりいろいろ学校で工夫して、子どもたちに刺激を与える、あるいは切磋琢磨できる環境をつくってきているということは、吹田の中でも地域柄、あるいは規模によってやり方があるのではないか。そのあたりは均一にという公教育の意味合いはあるけれども、地域性、あるいはその地域の環境があって、いろいろな学びのやり方があるから、面白さがあるのではないか、工夫があるのではないか。小さいことがデメリットだとも、大きいことがメリットだとも言い切れない。非常にこのあたりも難しい。これも工夫のやり方があるのかな、そういうふうに思います。
- 後藤市長 他市の例だが、新たな小学校の設置が決まり、それをきっかけに全市的な校区の再編に取り組もうとしている市がある。既に小規模校も大規模校もあるが、1 校を新設することをきっかけに、10 年かけて全市的な校区を見直そうとしている。開発や高齢化が進むことも含め、人口予測をして校区を設定する。子どものためにコミュニティを再編しようとしている。勇気あるなあと思う。最低 10 年はかかるという読みで、ここから 10 年円卓会議を続けて、最後に落とし込んで、全部、新校区にするそう。それは一番極端ですけれども、本当に進め始められている。一方で全くさわらないっていう手も

ある。その間で、出てきたときに仕方が無いからさわっていくっていう、それでうちは痛い目に遭ったので、多分、今はさわらないが、二つに一つだと思う。さわるんだったら、基準があつて、先に、児童数が何人を切ったらここは廃止してよそと合併します、というのを最初におかさないといけない。小規模校は小規模校なりの良いところがあります、と言っていたら、それこそ全校生徒 30 人、1・2 年生で 1 クラスでも存続する。そこに教員が何人配置されて、とか特殊な教育がされる。やむを得ない場合はいいが子どもには選択権が無い。校区の学校がそういう学校なら親も選択できない。教育の均等を出されたら、子ども中心に考えないと、多分その論理に勝てないと思う。すぐにはないが、10 年以内には起こり得ることだと思うので、今、楔を打つなり、抽象的な提言くらいはしておく必要があると思う。「学校の規模と校区再編を将来的に考える必要がある」ぐらいの爪痕を残しておきたいが、どうか。

- 谷口委員 小規模校が不利かどうかというのはよくわからないが、私は、教育は 1 対 1 が一番良いのかな、と思うが、コストパフォーマンスで見れば、1 人の教員が 40 人見ると、20 人見るのを比べれば倍の力をかけられるわけで、一長一短あるという答えしかない。歯科健診の話为例にすると、吹田市の乳幼児健診、集団健診は 1 回で 100 人くらいを 2 人のドクターで見る。ところが歯科医師会では各歯科医院で診ることを提唱している。指導を中心にするならばその子に合った個別指導ができるから 1 対 1 の方が絶対いいのです。でも集団健診にも良いところがある。普段、1 歳半の子どもが同じところに 100 人ズラッといるということは滅多に無いが、そういう場だと、親が自分の子どもと他所の子どもの比較ができる。歯医者の方でも、開業医で 1 歳半の子どもを 100 人ざっと診るなんてことは、小児歯科の専門医でも普通は無く、そういった環境で診ると、個々の差がすごくよくわかる。学校もそういったところがあるのかも知れない。個と集団ということに関しては、数の問題もあるだろうけれど、だから、大規模校が良いか悪いか、小規模校が良いか悪いかというのはどうか。小規模校で先生が大変だということもわかるが、子どもにとっては、1 学級 25 人のクラスがたくさん出来たら、先生の目がすごく行き届く。そういう意味では、本当は目標を学校全体の規模ではなくて、1 クラスあたりの子どもの数というところに持っていく方がいいのかも知れない。
- 後藤市長 科学的な検証を知りたいのだが、どうも無いって言う。東大に双子を多く入学させて、双子の調査研究を目的にしている付属の学校がありますよね。そういう科学的な検証の結果、大規模校と小規模校で育った人間が、おとなになってどう変わるか、男子校、女子高と共学ではどうかというような検証はタブーなのか。
- 鈴木委員 いや、それは結構難しいのではないかな。
- 河内委員 学力という話で言うと、自分自身、中学校では 1 学年 20 人だったのが、高校に上がると 480 人 8 クラスになり、20 人が 8 クラスにわけられた。我々は 20 人でポヨポヨと 3 年間勉強してきて、高校にあがると我々 20 人は大体クラスの中でも下の方に並ぶんだらうとだと思っていたのが、実際は違った。この 20 人の中で 480 人中トップ 10

もいれば、400 番台の子も、というように広がっていた。確かに数ではないな、と思ったが、公立の小・中学校に絞った場合、私学よりも、同レベルの教育と言うのが求められるのではないかと思う。校区が選べないとすると、1400 人の学校はともかく、200 人の学校は嫌だわ、と思う親御さんがいても、校区が 200 人の学校のところであつたらそこへ行かないといけないし、1400 人のところであつたらそこへ行かないといけない。うちの子はちょっと手がかかるから、小規模校へ行かせたいわと親御さんが望んでも、そういう選択の余地は公立の場合にはない。

○後藤市長 大阪はまだ公立中学がしっかりしていて公立が中心だが、東京は私立に進学するのが中心。私立に行けなかった人が公立中学に残ってるみたいな言い方をされる。高校も同じ。選べる、選べないで大きな差があるが、それはお金があるから私立を選べるわけで、お金がなかったら選べない。公立に残るしかない。大阪はそういう意味では強みがあるな、と普段から感じてはいるところだが、鈴木委員どうか。

○鈴木委員 これまでの議論で尽きていると思うが、この中のかなりの人が小・中を少人数で教育されてきた人が多いようで、私自身も全くその通りで、東北の山村育ちで、小学校の全校児童数でいうと 200 人は無かった。私自身は 1 学年 30 人で、6 年間同じクラスだったが、それで特別、不都合感じたことは確かに無い。中学校にあがって、小学校 2 校が集まって一つの中学校になるので、その時初めて、別の学校から来た人と一緒になるという緊張感があって、それはそれでものすごく良かったなと思っている。私の生まれ育ったところはその後、もっと過疎が進んで、同級生のこどもが小学校にあがるころには 10 数人しかいなかった。村全体で小学校が 3 つ、中学校が 2 つあったんですけども、その時はさすがに中学校は 1 つになった。だけど小学校はやっぱ、村の面積がものすごく広いから、人数が少なくなっても元の小学校のままであつたと。最近だと全国的には過疎の村では分校も支えきれなくなって、分校すらも廃止とか、そういった流れが多くなっているが、そういうのと吹田市とは、また別ものかなと思う。どれぐらいの人数で教育するのが一番いいのかという研究の成果が、今まだ出されていないのであれば、それはそれで研究に任せるしかないと思う。今でこそアクティブラーニングなんて言われているけれども、私自身が育ったような村の場合、日常生活を送る上で、毎日がアクティブラーニングの連続だったと思う。先程、教育長の話にもあつた 1・2 年生が同じクラスと一緒に学んでいるという、それ自身がまさにアクティブラーニングだと思うし、そういった意味では人数の多い少ないというのは、どっちがいいのか、本当によくわからない。人数が大きいところでほつたらかちにされて伸びる子もいれば、手をかけてもらって伸びる子もいるというように、個人差が結構あることでもある。小学校の間はある程度、手をかけてもらったほうが、多少いいのかも知れないけれど、中学校、高校になるにつれて、むしろほつたらかちにされて伸びる子もいたりするように、千差万別。今は、どちらかと言えば、高校、大学まで、あまりにも手をかけすぎる教育が続いているように思う。

- 後藤市長 大規模校、小規模校ある中で、合併や廃校とその渦中にいた貴重な経験をした川下理事はどう思っているのか。
- 川下理事 以前、学校規模適正化の業務を担当していた時、やはり記憶に残っているのがたくさん保護者の意見だった。子どもが教育環境が変わって不登校になるようなことがないだろうかというような不安が、保護者説明会に行っても一番たくさん意見として出た。今日の議論の中にもあったが、保護者、地域の意見も聴かないと適正化というのはなかなか進めていけない。最後には、適正化を進めていくかわりに、学校の施設整備に努めます、というところを一定の落としどころとしてやってきたというのが正直な感想としてあるが、やはり、これについて、しっかりと教育委員会の中で議論を重ねていかないといけないと思う。
- 鈴木委員 先程、市長も言われたとおり、これからの人口予測とか、そういうのはきちんと、少なくとも今からシミュレーションしておく必要は有るのかも知れない。例えばアクティブラーニングは、海外ではほとんど導入されていると言うが、海外の教室風景なんかを見ると、20人からせいぜい30人の間、それくらいの規模。アクティブラーニングをやろうと思ったら、40人、50人のような規模では全然無理で、小学校ならば、やはり20人とか30人くらいなのかなと思う。どのくらいの学校規模が一番いいというような研究、定説は無くとも、なんとなく経験的な何かがあるような気がする。そうすると、例えば1クラス20人とするならば、全校児童が120人切ったらなかなか大変かも知れないかな、とか。個々に見れば人数が少なくても、同じような教育効果はあげられるかも知れないけれども、吹田市全体として見た時の効率とかも考えていかないといけないので、それこそどこかでエイヤッて判断していくしかないのかなと。
- 後藤市長 教育委員会として、子どもの立場に立って、学校規模ということ考えた時に、ここは守る、という防波堤を作っておいてもらわないといけない。もし私が、経済効率、財政効率だけを求める市長だったら、「200人の学校？やめてしまえ」となるだろう。そういうのから、教育委員会は教育効果の意味から守らないといけない。200人でもちゃんとできます、知育・徳育・体育のうち知育の部分が高いとか、体育の面では運動会は隣の学校と一緒にやります、とかそういう答えを出してきて、行政からの圧力に返さないとあかん。そう思って、僕はこうるさいことを言ってるんですけど。
- 鈴木委員 そうですね、20年スパンで考えた時に、これからずっと後藤さんがいるかどうか。
- 後藤市長 ここをあやふやにしといたら多分、嫌がられると思う。財政状況を考えたら、数の論理で言うと200人の学校より1000人の学校の方が、教員の配分にしても絶対効率がいい。ハードの面でも施設のメンテナンスもしなくていい。ある小学校で、施設があちこち悪くなってきて、あれこれするのに何億円かかる。そうしたら、この学校やめようかっていう話が必ず出てくると思う。その時に、教育委員会は骨太の方針を持って返さないと、予算を持ってるのは行政側なので、好きにやられてしまう可能性がある。



その時に、地域がどうのとかではなく、やっぱり子どもにとって教育効果があるから、という正論でもって教育委員会が返さないといけないと思う。前から、教育委員会事務局には何回も、最低規模は何人なのか、そういう論文は無いのか聞いている。1人でも存続させます、では社会的に通用しない。じゃあ200人なのか、120人なのか、100人なのか。ちょっとこういう議論は、これからの課題として今回、議事録残すだけでも意味あるかなと思っている。

- 河内委員 少し話が戻るが、私は、教育は1対1が絶対いいとは限らないと思う。周囲に競争相手や、一緒に頑張る友達がいることで、特に子どもは伸びていくと思う。個別の指導というか、サポートのいる子どもには一人ついて、とかあると思うが、大抵の子は、隣近所の子が掛け算の九九ができたから僕もがんばるとかいうように競争意識がはたらいて、より伸びていく。それはやはり何人か集まるから競争意識ができて、相乗効果でより伸びていく、だから学校というのができたんじゃないかと思います。
- 後藤市長 どうせ社会に出たら嫌でも競争社会だし、温室で守れば守るほど、本人を苦しめることになるから。
- 鈴木委員 そういう意味では最低3人は必要な気がする。物理の世界でも1個の粒子というのは特殊で、基本的に3個集まると大体集団の様子が出てくる。何万個と3個では全然違うんだけど、基本的なことは3個の結果から推察はできる。
- 河内委員 3というのは2と1になりがちなので、危険な数字かなと。
- 後藤市長 それが効果なのでは。2と1になるという、それが社会。2では社会じゃない。
- 河内委員 子どもは最初から2と1に分かれてしまおうとなかなか。
- 鈴木委員 それは時間とともにかわるから。
- 河内委員 かわりますかね。ただ、1対1が一番良いと言うのは、個別の指導としては別だが、教育と言う意味では学校の意義がないと思う。だったら皆、家で親から習うか、先生をつけるか、そういうことになる。やはりある程度、数があるほうが教育としてそれなりの効果があるんじゃないかと思う。
- 後藤市長 この話題は尽きないと思うが、非常に大事な話で、総合教育会議にふさわしい課題かと思う。折角なので最後に春藤副市長、コメントを。
- 春藤副市長 事務方からの意見になるが、学校側で児童数をコントロールすることはできないわけで、吹田市のように、まだらというか、局地的に開発が多いと、この問題は必ず発生すると思う。この際、教育の機会均等をどう考えるか。田舎と都会、団塊の世代とゆとり世代、これには差があったのか、問題が生じていたのか、そういうことだと思う。同じ吹田市の中で考えるから差を感じるけれど、これまでもそういうことはあったんだろうと、それをどこまでを許容するのか。いろいろ御意見あった中で私が思うのは費用対効果、これは予算を節約するという問題だけでなく、子ども何人に対して先生を一人置くのかというところで、当然違ってくる。費用対効果の問題と、教育的効果の問題があるんだろうと思う。先程から御指摘があったように、教育には集団形成と

いるのが必要で、できれば複数の集団が形成できる母数が必要なのかと思う。人間関係を築く中で、競争というのが成長にどの程度関わるのか。本市も、今を生き抜く力というのを目標にしているの、それについてどういう影響があるのかということが一つの考え方になる。吹田市でも過去に、北千里小学校が廃校になっている。詳しい経緯は私にはわからないが、そこで決断を下している。当時、非常に児童数の少ない学校で、掃除当番とかも1年生から6年生までがすごくのんびり、仲良くやっていた記憶がある。ただし、そこで競争という意味ではどうだったかと感じるところがあつて、メリットもあれば、少しデメリットもあつたのではないか。何に力点を置いて考えるかによって、答えは違ってくる、どこまで許容するのかというところかと思う。

- 後藤市長 事務局は今日の議論、大事な論点ばかりですが、テーマは一つだったのでまとめやすいかと思うので、次回、ふりかえりのためにまとめておいてください。
- 鈴木委員 最後に一つだけ。今日話したことは、本当に長期的に見て着実に議論していかないといけないことだけれども、そうは言っても、毎年子どもはちゃんと成長していくわけです。その成長を助けるためには、この事務局が出してきた解決策は、短期間にやれるものはやっていかないといけない。あまりにも長期的なことだけ議論しては、今の子どもたちをどうするか、ということが忘れられてしまいます。この解決策のうち、ざっと見て半分は教育委員会と各学校で、今すぐにでも取り組めるものではないのかと思うので、それは各自で、目標管理をして、いつまでに何をやるっていうことまで含めて、自分たちでやれることはやっていくべきではないか。あと、これらの中に大なり小なり経費、予算措置が必要な項目というのがあつたと思うので、その辺も必要ならばこの総合教育会議で話をしながらやっていくのが大切かなと感じたので、その辺だけ少し、コメントを。
- 後藤市長 確かにちょっと抽象論に終始したところがあつたが、せつかくこうして20数項目あるので、個別の教師が、学校長が、教育委員会がやるべきことと、教育委員会と行政、特に財政面でやるべきことを整理しておいてもらいたいし、これ色分けしたくなる。それでこれを元に、教育強化5か年計画とかいうのを勝手に作ってしまつて、それを総合教育会議の中で是としてしまつて、走らせる。あと、事務局からその他について。
- （事務局より連絡事項の説明）
- 後藤市長 宮下委員長、河内委員、鈴木委員は、今日が最後の総合教育会議となる。一同代表して御礼申し上げる。次回は来年度、日程等は調整して御連絡させていただく。